

財団法人国際高等研究所

2011年度（平成23年度）

事業計画

— 2011年4月1日～2012年3月31日 —

[I. 基本方針]	- 1 -
[II. 研究事業]	
1. 研究事業の狙い	-2-
2. 研究企画会議・研究推進会議の設置	-2-
3. 研究プロジェクト	-3-
4. 高等研カンファレンス	-3-
5. その他の研究	-3-
[III. 法人事業運営]	
1. 公益財団法人化への対応	- 4 -
2. 学術情報・広報活動等	- 4 -
[IV. 財務・収支計画]	
1. 2010年度見込み	- 6 -
2. 2011年度収支計画及び財務	- 6 -
3. その他	- 8 -

## [ I. 基本方針 ]

2011年度（平成23年度）は、本法人設立時の基本理念である「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する・・・」との基本理念に立ち返り、尾池新体制の下で定められた「新たな学術の芽を見つけ、それを育てる」との事業目的の実現に向けて、事業のあり方を大きく転換させる年と位置づける。

### 1. 研究事業内容と企画推進体制の再構築

- (1) 研究事業企画・立案・推進の仕組み、体制の再構築。
- (2) 研究プロジェクトの絞込みと主軸研究プロジェクトの明確化。
- (3) 研究事業の国内外への情報発信と、本研究所のプレゼンス向上への取組み。
  - 新事業「高等研国際カンファレンス」・「高等研レクチャー」の実行。

### 2. 公益財団法人への移行準備

2011年度内に公益法人制度改革への対応準備を完了させ、次年度にはその認定が得られるよう「意思決定、運営の透明性・公正さが図れる事業統治」の仕組みや体制を整備する。

### 3. 選択と集中の財務運営

- (1) 旧来からの継続研究事業の経費負担を圧縮しつつ、本研究所本来の存在意義を発揮するための新研究事業領域へ経営資源を集中させる。
- (2) 現状以上に赤字幅が拡大することを阻止する。新たな外部資金の獲得へ努力すると共に、獲得資金による遂行事業については特別会計により処理するものとし、当初予算の不確定さを排除する。

## [ II. 研究事業 ]

### 1. 研究事業の狙い

本研究所は、従来の学問分野を超えて、異分野の研究者たちの相互理解と緊密な接触を図る場を提供することを最大の特徴とし、この特徴を背景に、知の対話型蓄積により、次世代の「学術の芽」を発掘し、さらにその「学術の芽」を育てることを研究事業の主たる目的とする。

トップダウン的な「問題解決型」に偏重されている我が国の学界の状況において、自然科学、人文・社会科学等の分野を超えて、本研究所は、研究者個人の発想を基本にするボトムアップ的な「問題発掘型」の本来の学術研究を推し進め、我が国の学術研究の将来のために貢献する。

### 2. 研究企画会議・研究推進会議の設置

「次世代に向けた学術の芽の発掘と育成に関する研究」を研究事業の目的として、従来の企画委員会を廃止し、代わって新たな企画・推進体制を編成し、強力なリーダーシップのもとに、高等研の中核研究事業の基本的考え方とその内容について焦点を絞り込み明確にする。

「研究企画会議」は、

- － 研究プロジェクトの立案と選定
- － 高等研カンファレンスに係るテーマ設定とオーガナイザーの任命
- － 学術の動向や研究テーマの在り方と展望に関する調査と研究
- － 研究推進会議委員、フェロー等の選考
- － その他、高等研の研究活動における諸課題に関する所長の諮問に応じた検討、あるいは所長への建議

などの機能を持ち、構成員は、所長・副所長に加えて新たに選考した4名の学術参与の計8名とする。さらに同会議のメンバーは、最先端の学術情報を得るために、国内、国外における学術の動向の調査研究を行う。

「研究推進会議」は、研究企画会議で決定した研究事業について、その実行計画を具体化するために、研究プロジェクトの推進に係る所長・副所長の補佐として、

- － 研究プロジェクトの進捗状況の把握や評価
- － 高等研カンファレンスの実施計画
- － 高等研の研究活動における諸課題への対応

を担うものとし、必要に応じて適宜ワーキンググループを設置する。

構成員は、副所長に加え、様々な分野の著名な外部有識者を新たに委嘱する。

以上のように、研究企画会議と研究推進会議が、研究事業を全面的に統括するように改定する。

### 3. 研究プロジェクト

2010年度においては18の研究プロジェクトが存在したが、現状の学術の動向と展望、高等研の存在意義を踏まえ、また外部意見による「総花的では・・・」、「学際的・分野横断的とは必ずしもいえない・・・」等の指摘をも考慮し、2011年度においては、自然科学と人文・社会科学の分野を超えて、大きなインパクトを与えることが期待され、新しい学術上の課題が生まれることが期待される、次の3研究プロジェクトを主軸プロジェクトとして絞り込んで推進する。

①「意識は分子生物学でどこまで解明できるか？」(2010年度開始、第2年次)

②「心の起源」(新規3年計画)

③「ケアを基盤とする社会保障システムの新たな構築」(新規3年計画)

これらに加え、2009年度からの継続7研究プロジェクト及び2010年度からの継続5研究プロジェクトの合計12研究プロジェクトも実施する。

なお、各研究プロジェクトの研究計画は、参考資料に掲載。

### 4. 高等研カンファレンス

2011年度には全く新たな取組みとして、「高等研カンファレンス」を開催する。

これは、当面、毎年1回、原則として異なるテーマについて開催する国際的な研究会であり、そのテーマは、本研究所で実施される研究プロジェクトから選ばれる場合も、研究企画会議が独自に企画・立案する場合もあり、いずれも分野を超えた視野に立ち、広い領域から選ばれることを原則に、国際的にも一流の研究者が参加する議論の場とする。

2011年度は、「神経科学の最前線：脳から心へ」をテーマに、12月に国立京都国際会館において、海外からも最先端の著名な研究者を招へいし、3日間にわたり開催する。

また、その中から講演者を選んで、研究者や学生さらには一般市民を対象とした講演会「高等研レクチャー」を東京大学大講堂（安田講堂）で開催する。

これらを通じ、より一層組織的に国内外への発信の強化に努め、研究者コミュニティーへの提言のみならず、特に首都圏における本研究所の存在感を高める。

### 5. その他の研究

上記の研究プロジェクト等に加え、

○次世代を担う研究者の養成を目的として昨年度開始した「学術道場プログラム」

○京都大学等他機関との覚書に基づく共同研究

○専門的人材育成のためのCMD(コンピュテーショナル・マテリアルズ・デザイン)ワークショップ

○「ジオ多様性研究会」などの所長・副所長による研究活動

○フェロー研究会、2010年度終了の研究プロジェクトの報告書作成のための取りまとめ会合なども厳選しながら実施していく。

以上の研究事業を通して、本研究所が、真に知のソースとして国際的にも認知される研究機関として確立されていくことに努める。

### [ Ⅲ. 法人事業運営 ]

#### 1. 公益財団法人化への対応

社会からの支持・世の中からの支援が受けられる公益法人としてのあるべき姿に向けて運営基盤の構築を図り、円滑な公益財団法人への移行を目指す。

2011年度においては、2012年度における公益財団法人移行申請及び同年度末頃の移行認定を目指した具体的な取り組みを行う。

##### (1) 最初の評議員の選任

評議員選定委員会を設置して、評議員の選任を行う。

##### (2) 執行体制の構築

新法人の代表理事（理事長）並びに業務執行理事により構成される業務執行機構及び理事による新法人執行体制の構成について、その構築を図る。

##### (3) 新定款及び諸規程類の整備・制定

現行寄付行為から新定款案への変更を行う。さらに新法人の運営及び研究事業等の運営に資する所内制度並びに各種規程類を見直し、規程の改定及び新規制定等、諸規程の整備を進める。

#### 2. 学術情報・広報活動等

2010年度は研究事業の方針や活動状況などについての情報発信の「仕組み・手段・手法」を大幅に刷新し、発信情報の「質・量」の強化を図った。その結果、ステークホルダーからの理解・共感を獲得し、本研究所のプレゼンスを格段に高めることができた。

2011年度は「学術の芽を見つけ、育てる」を目指した研究プロジェクトをはじめ、新たな研究活動テーマである「国際カンファレンス」や「高等研レクチャー」などの研究活動情報や公益法人化などの取り組み状況をグローバルレベルの広報活動を推進するが、とりわけ Web サイトを使った広報活動の整備・強化に注力して取り組む計画である。

##### (1) 広報紙「ニュースレター」の拡充

2010年度は正副所長座談会「高等研のありかたを考える」などの新企画や研究プロジェクト活動紹介など掲載内容とカラー化や文字・デザインも一新し「研究活動が見えるニュースレター」に注力した。

2011年度はこれらの成果をベースに、新たな研究活動や財団運営状況を2ヶ月単位の定期発行を励行し、ステークホルダーからの更なる理解促進を図る予定である。

##### (2) Web サイトのポータル機能の整備・強化

本研究所の研究活動予定・実績はもとより研究成果や財団運営などあらゆる情報を紺頻度でリフレッシュさせた。その結果、アクセス件数が1万件/月と大幅向上（旧サイト比：約5倍）し、情報発信のポータル機能の初期整備が完了した。

2011年度は、英文コンテンツの整備などグローバル化対応、研究成果のリアルタイム発信、報告書の電子化、新規テーマ（国際カンファレンス・高等研レクチャー、公益法人化等）対応などコンテンツの拡充を図る。

併せてサイト利用者のモニタリングを行い、利用者視点での利便性を追求した「第二段階のポータル機能」の整備・強化を行う予定である。

### **(3) 高等研の成果報告「報告書・選書」**

2011年度は研究プロジェクト活動等の研究成果を取りまとめた高等研報告書/6編、高等研選書/2編(詳細は参考資料に掲載)の印刷・刊行を予定しているが、速やかな公表・活用を目指して Web サイトとの連動を高めるため電子化対応の仕組みも検討する。

また、それらの販売方法(有償・無償)の最適なあり方を検討する。

### **(4) 地域連携イベント等(社会貢献活動)**

地域社会の方々を対象にした公開講演会等各種イベントを長年実施し本研究所への理解促進を図ってきたが、2011年度は従来延長型の公開講演会や茶会等の一般公開事業は一旦中止とし、新たな視点での社会貢献活動のあり方を模索することとする。但し、「合同施設見学会」や地域行政機関や諸団体が主催する各種の連携イベントについては、引き続き地域社会貢献活動の観点から取捨選択して実施する。

併せて、マスコミへの情報提供の在り方や高等研プロフィールなどの広報ツールの充実も図っていく予定である。

[ IV. 財務・収支計画 ]

1. 2010 年度見込み

	2010 年度見込	対予算
事業活動収入	78 百万円	△18 百万円 (△19%)
事業活動支出	162 百万円	△51 百万円 (△24%)
事業活動収支	△83 百万円	33 百万円 ( 28%) 改善

事業活動収入減の最大要因は、文部科学省科学研究費補助金特定奨励費（予算 2230 万円、2009 年度実績並）の獲得実績が 1000 万円、1230 万円の減額となったことによる。事業活動収入は 18 百万円減となったものの、事業活動支出について 51 百万円減と大幅圧縮を図ることができたため、事業活動収支としては 33 百万円の改善を図ることができた。

2. 2011 年度収支計画・財務

(1) 事業活動収入

	2011 年度予算	2010 年度予算	前年比
資産運用収入	6,370 万円	6,850 万円	△480 万円
科研費・特定奨励費	0 万円	2,230 万円	△2,230 万円
その他	560 万円	560 万円	0 万円
事業活動収入	6,930 万円	9,640 万円	△2,710 万円

資産運用収入については現状のドル安を前提としたため 2010 年度より 480 万円減の 6,370 万円（運用利回り 1.7%）を見込む。

また、2 年続けての減額確保となった科研費・特定奨励費については、本年は 2,685 万円の獲得を目指す。獲得額に不確定要素が多いため、これを予算計上しないこととする。

(2) 事業活動支出 : 主軸研究プロジェクト・高等研カンファレンス等の新規事業に重点支出

	2011 年度予算	2010 年度予算	前年比
事業費支出	12,983 万円	14,760 万円	△1,777 万円
管理費支出	6,645 万円	6,460 万円	185 万円
募金・会費関係費支出	30 万円	50 万円	△20 万円
事業活動支出	19,658 万円	21,270 万円	△1,612 万円

事業費支出については、主軸の 3 研究プロジェクト及び「高等研カンファレンス・高等研レクチャー」等に新規事業に重点的に約 2800 万円の予算を配分したものの、継続事業については予算を大幅圧縮することにより、事業費全体では 1,777 万円の圧縮を図ることとした。

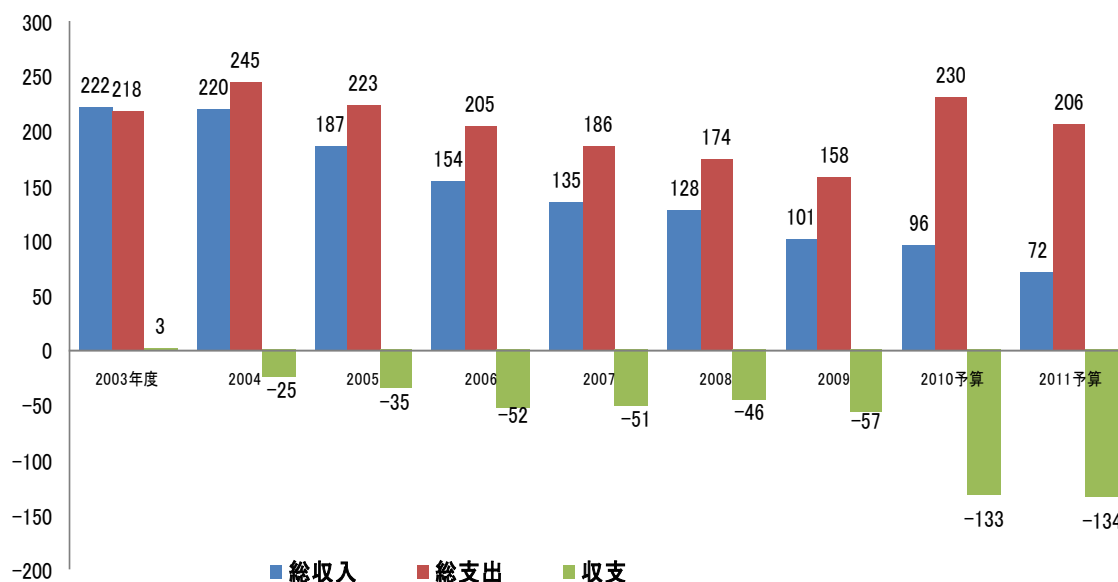
また、管理費支出予算の微増については、公益財団法人への移行準備のための上積みによるものである。

### (3) 最終収支計画

事業活動収入	6,930 万円	事業活動支出	19,658 万円
修繕積立取崩収入	300 万円	投資活動支出	855 万円
		予備費支出	100 万円
総収入	7,230 万円	総支出	20,613 万円

投資活動収支については、大型設備修繕費支出を 2011 年度からシステム管理も含めたリースとすることにより、修繕積立資産取得費を 650 万円削減した。これらにより、研究事業推進基金取崩し前の投資活動収支を△555 万円（前年度予算では△1,590 万円）に押し込んだ。最終的な収支差額は、前年度並みの△13,383 万円となり、運用資産（研究事業推進基金）を充当することにより収支相償う予定である。

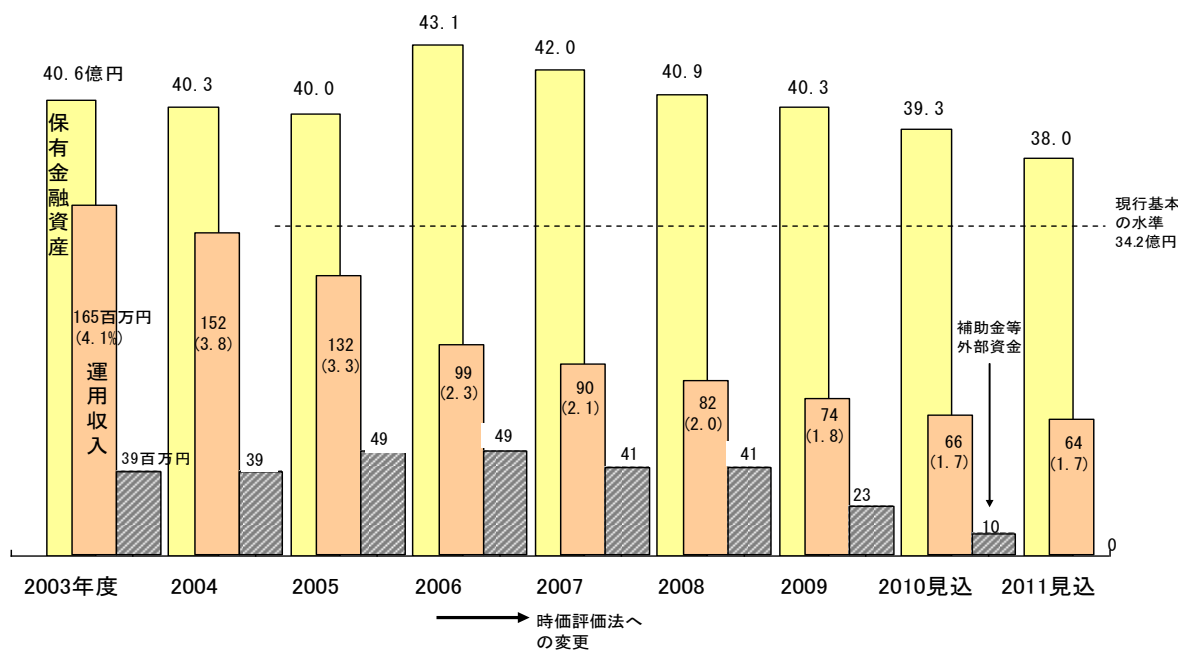
### 高等研 収支実績推移（単位：百万円）



### (4) 保有資産の推移

2011 年度末の財団保有金融資産の総額は 38 億円となる見込みである。基金の減少を少しでも回避すべく、支出を厳密にコントロールすることで、実行予算の圧縮に努めると共に、公的補助金はもとより研究者による競争的資金の獲得、日本学術振興会との共同研究による経費削減、民間助成財団等からの外部資金の導入などに努める。

### 保有金融資産、主要収入の推移



保有金融資産の利回りが2003年度の4.1%に対し、直近では1.7%にまで低下した。加えて科研費の減額により、収支GAPが拡大。この補填のための基金取崩しにより、2011年度末の保有金融資産は38億円となる。

### 3. その他

#### (1) 京都府からの研究所用地無償貸付の継続

研究所用地については、研究所施設建設段階の1992年4月1日から京都府による無償貸付（5年ごとに無償貸付契約を継続中）を受けているが、今年度は現契約の最終年度に当たるため、2012年4月1日の契約更新に向けての手続きを予定する。